



東リ株式会社

2023年3月期 決算説明

2023年5月12日

2023年3月期 決算概要

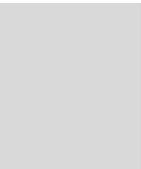
当社グループを取り巻く事業環境	P.3
連結決算概要	P.4
原材料価格の上昇と販売価格改定の進捗	P.5
連結営業利益率及び製品分野別連結売上高の推移	P.6
連結営業利益 増減要因	P.7
連結貸借対照表	P.8
東証プライム市場 上場維持基準の適合状況	P.9
株価・出来高の推移	P.10

中期経営計画「SHINKA Plus ONE」期間設定の修正について

期間設定修正の背景	P.12
期間設定修正の内容	P.13-14

2024年3月期 業績見通し

連結業績見通し	P.16
連結営業利益率及び製品分野別連結売上高の見通し	P.17
配当の状況(連結ベース)	P.18



2023年3月期 決算概要

国内建設市場動向

建築着工統計	新築(面積) (前年比 ※1)	リフォーム リニューアル(金額) (前年比 ※2)
住宅	+2.6%	△2.5%
非住宅	+6.9%	△4.1%
事務所	+25.7%	△0.7%
店舗・宿泊施設	△2.5%	△11.2%
学校	△12.8%	+13.9%
医療・福祉施設	+16.3%	△9.1%



Point

新築・リフォームともに、年度前半は好調に推移したものの、後半にかけて動きが鈍り低調。

大都市圏で進行中の大型再開発案件により着工面積は大幅増。オフィスの入退去に伴うリニューアル工事は後半にかけて低調。

インバウンド需要による回復の兆しはあるものの、足元は低調。

新築は低調。リニューアルは大型物件を中心に好調に推移。

年度前半から中盤にかけて新築需要が好調に推移。

出典:国土交通省「建築着工統計調査」及び「建築物リフォーム・リニューアル調査」

※1 当社事業との関連指標として、住宅は7ヶ月、非住宅は9-12ヶ月後方ヘシフトさせた数値

※2 2022年4月~2022年12月累計の前年比

その他事業環境

地政学リスクの高まり

気候変動リスクの高まり

デジタルソリューションの拡大



Point

国際紛争による海上輸送事情などを起因とする原材料価格の上昇や、材料調達リスクの高まり。

社会的関心の高まりによる、商品選定基準への影響増大。

属人化する業務の自動化や、付加価値提供に向けたデジタルツールの浸透。

(百万円)

	2022年3月期		2023年3月期			
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	前年差
売上高	88,513	—	95,230	—	7.6%	6,716
売上総利益	24,124	27.3%	27,177	28.5%	12.7%	3,052
販売費及び一般管理費	23,246	26.3%	23,646	24.8%	1.7%	399
営業利益	878	1.0%	3,531	3.7%	302.2%	2,653
経常利益	1,244	1.4%	3,640	3.8%	192.5%	2,395
親会社株主に帰属する当期純利益	720	0.8%	2,562	2.7%	255.8%	1,842
総資産経常利益率 (ROA)	1.6%	—	4.4%	—	—	+2.8 ^ポ 外
自己資本当期純利益率 (ROE)	1.9%	—	6.5%	—	—	+4.6 ^ポ 外

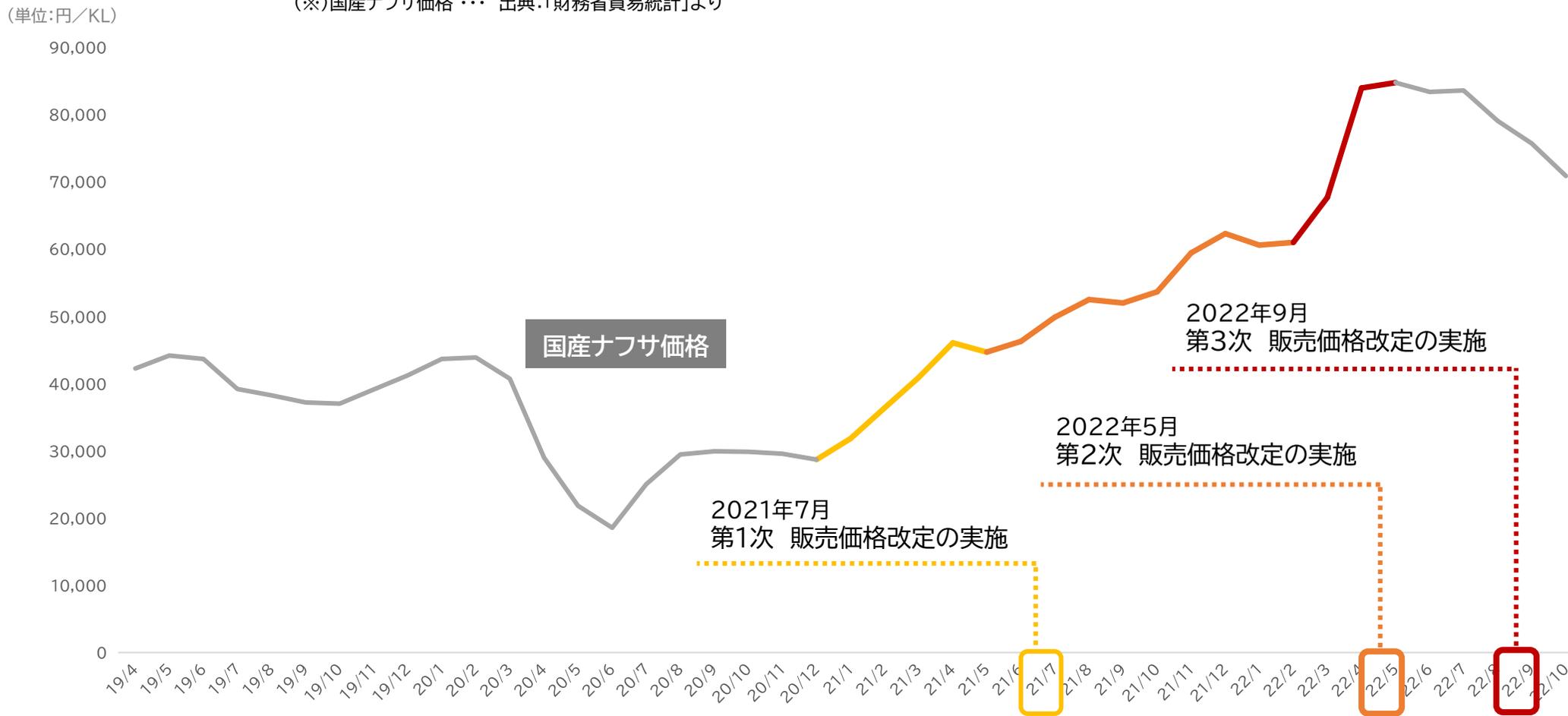
Point

- 販売価格改定および製造原価低減効果による売上高・売上総利益の増加。
- 営業活動の活発化、設備投資の増加に伴う販管費の増加。
- 利益が大幅に増加したことにより、ROA・ROEは上昇。

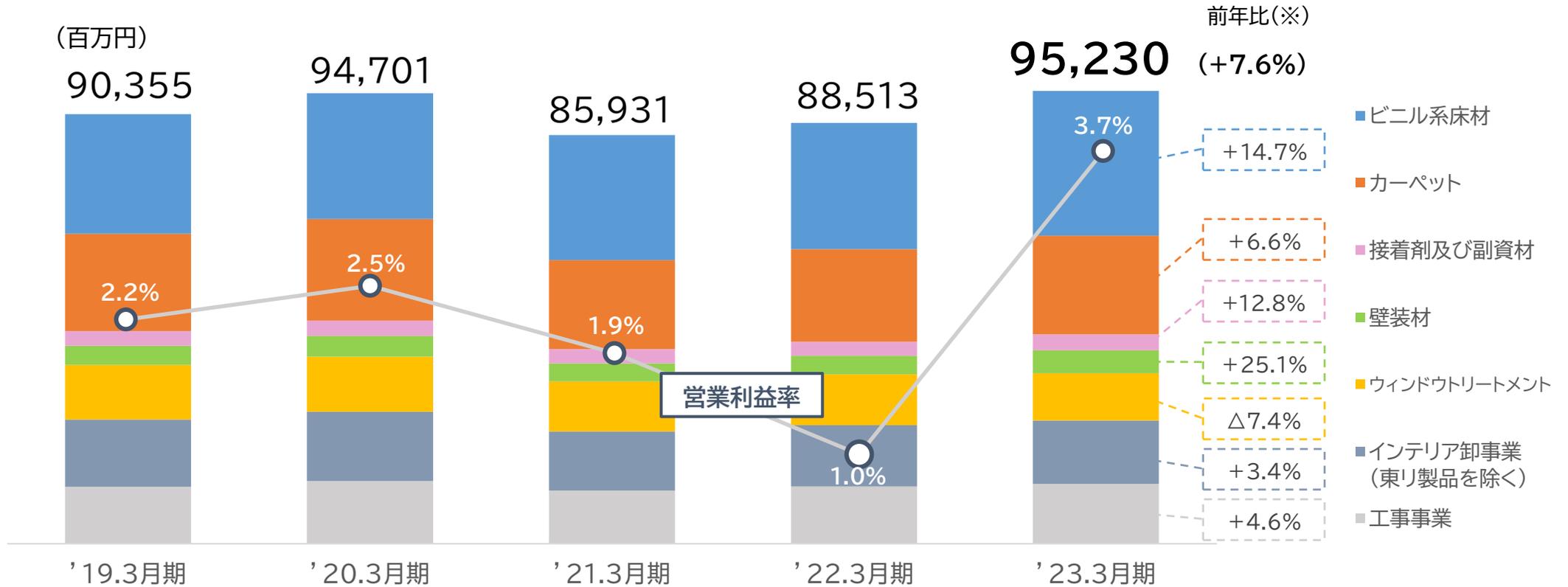
- 2021年春先からの原材料価格の数次にわたる高騰に対して、2年間で3度の販売価格改定を実施しました。

国産ナフサ価格の推移と販売価格改定の実施時期

(※)国産ナフサ価格 … 出典:「財務省貿易統計」より



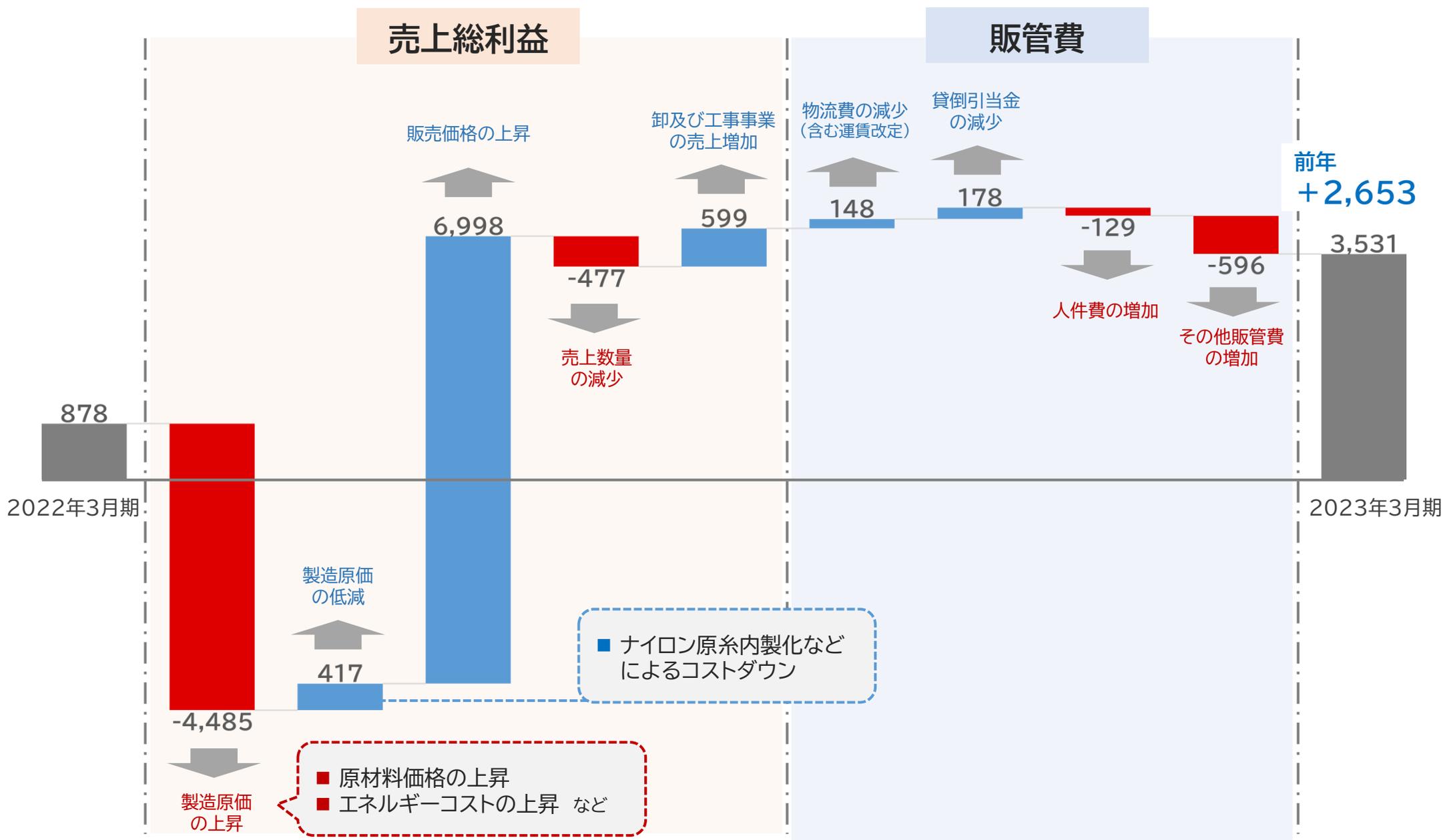
連結営業利益率 及び 製品分野別連結売上高の推移



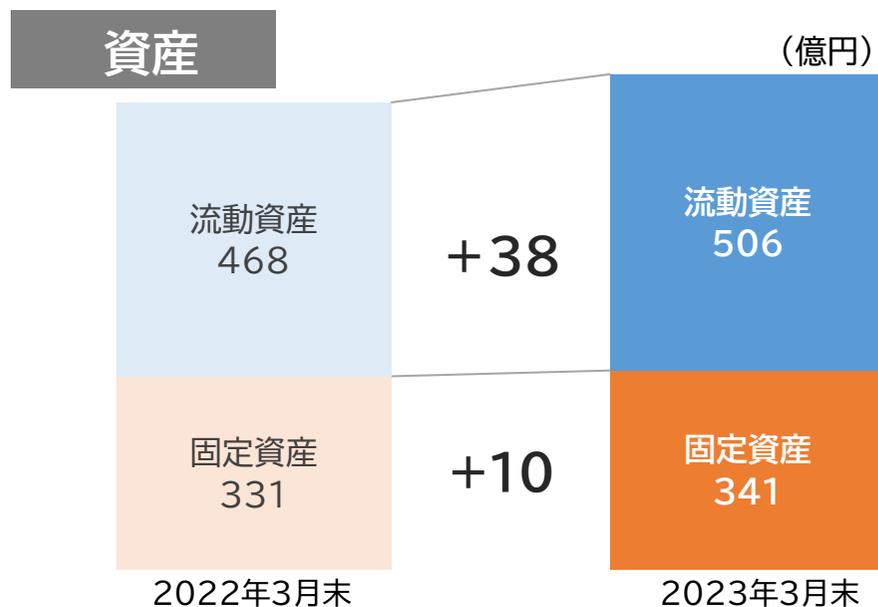
Point

- 全体 : 新製品を中心とした販促活動の強化と、5月以降の販売価格改定に注力したことにより、売上高は大幅に伸長。
- ビニル系床材 : 主力製品のビニル床タイル「ロイヤルシリーズ」やビニル床シート「NSシート」を中心に、前年より増加。
- カーペット : 環境対応ニーズの高まるオフィス市場に向けたタイルカーペットが市場浸透し、売上高は前年より増加したものの、住宅・非住宅向けタイルカーペット全体の販売数量は弱含みで推移。
- 壁装材 : 堅調な住宅市場向け製品や、高意匠独自品が全体を牽引し、前年より大幅に増加。
- ウィンドウトリートメント : 医療福祉施設向けに販促活動を強化したものの、前年より減少。
- インテリア卸及び工事業 : 地域に密着したきめ細かいサービスの向上に努めたことにより、前年より増加。

連結営業利益 増減要因



連結貸借対照表



Point

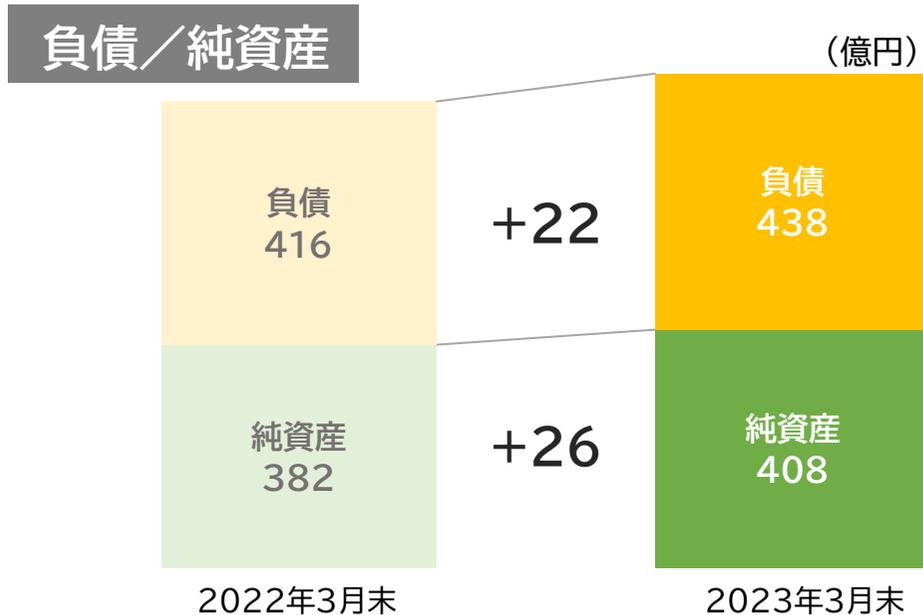
<流動資産>

- 売上債権の増加 +25
- 売上高の増加による

- 棚卸資産の増加 +21
- 棚卸資産評価額の上昇による

<固定資産>

- 有形固定資産の増加 +9
- 広化東リフロア株の新工場関連設備投資 等による



Point

<負債>

- 仕入債務の増加 +12
- 主として原材料価格の上昇による

- 未払法人税等の増加 +7

<純資産>

- 利益剰余金の増加 +20

東証プライム市場 上場維持基準の適合状況

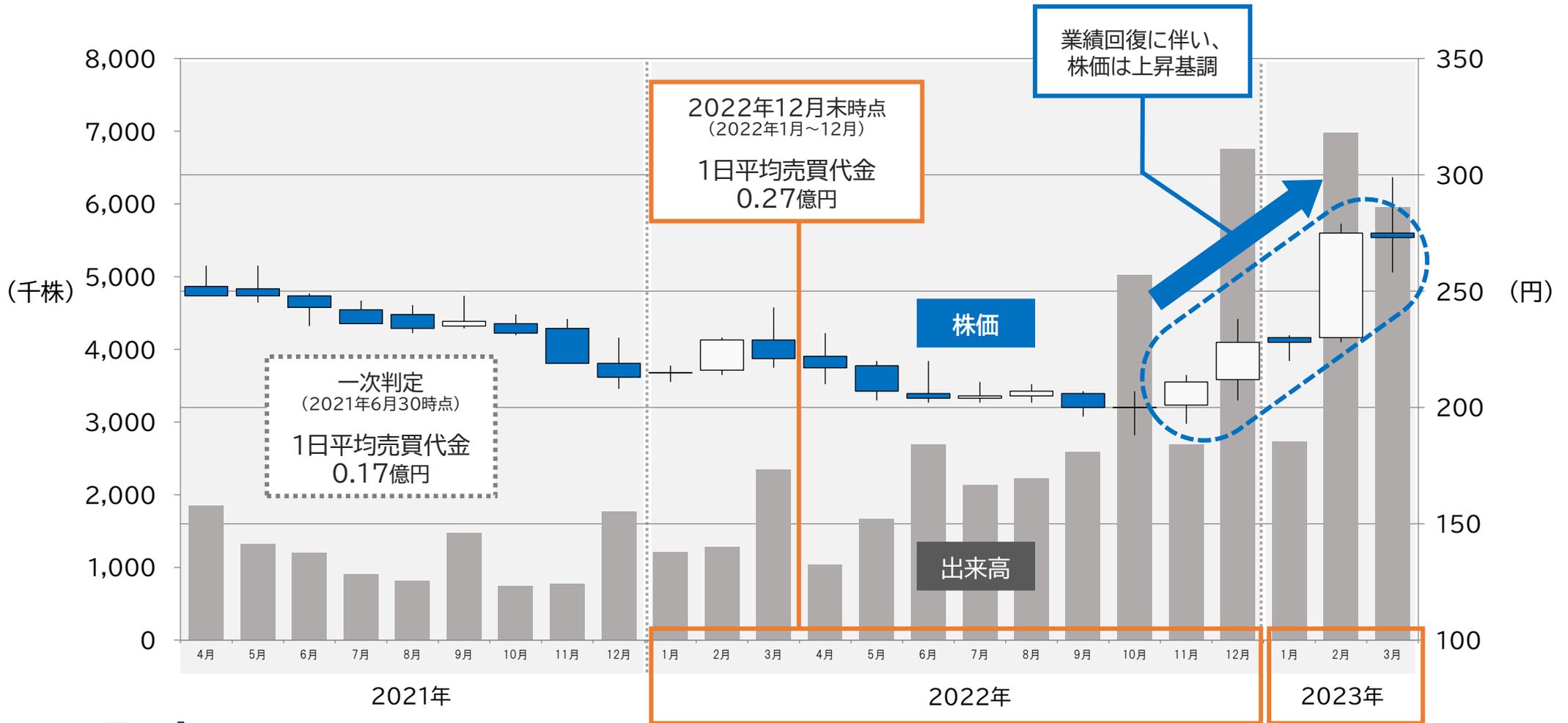
	上場維持基準	一次判定 2021年6月末時点(※1)		2023年 3月末時点	
		数値	適合	数値	適合
流通株式数	20,000単位 以上	326,022 単位	適合	346,067 単位	適合
流通株式時価総額	100億円以上	81億円	不適合	87億円 (※2)	不適合
流通株式比率	35%以上	48.7%	適合	51.7%	適合
1日平均売買代金	0.2億円以上	0.17億円	不適合	0.27億円 (※3)	適合

※1 「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」(株式会社東京証券取引所 2021年7月9日付)より

※2 流通株式時価総額は、流通株式数に2023年1月～3月の日次終値平均値(254円)を乗じた値により算出しております。(当社算出)

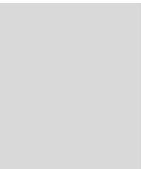
※3 1日平均売買代金は、2022年1～12月の日次売買代金平均となります。

株価・出来高(月合計)の推移



Point

- 流動性の高まりにより、1日あたりの売買代金は上場維持基準を満たす。
- 株価上昇により、流通株式時価総額は上場維持基準に近づく。
- 中期経営計画の推進による収益基盤の強化およびIR強化等により基準適合を目指す。



中期経営計画「SHINKA Plus ONE」 期間設定の修正について

中期経営計画「SHINKA Plus ONE」の初年度となる2022年3月期から長期化するコロナ禍に見舞われたことにより、策定当初と比べ足元の経営環境は大きく変化いたしました。サプライチェーンの混乱、原材料価格やエネルギー価格の上昇など、事業計画に大きな影響が出ていることを踏まえ、長期ビジョン実現に向けた第 I フェーズで掲げた重点戦略を確実に推進すべく、計画の期間設定を修正することとしました。

事業環境の大きな変化

1. 成長の核となる3つの重要設備投資計画の遅延

- 半導体不足や海運事情悪化、地政学リスクの高まり等の影響を受け、各種設備の納期と専門技師の派遣が遅れ、中期経営計画期間中の重要な設備投資計画が約1年遅れて進行しています。

2. 原材料調達環境の急激な悪化

- 原油価格の高騰や海運事情の悪化、円安などの影響により、当社製品の主要原材料価格が高騰したことを受け、これまでの製造原価低減活動の強化とともに、後追いの形ではありますが販売価格の改定も実施し、収益改善への取り組みが現在進行中です。
- 世界経済の減速や海運事情の悪化などにより、原材料サプライヤーからの供給が細り、サプライチェーンリスク軽減に対する取り組みを進めております。

「SHINKA Plus ONE」期間設定修正の内容(1)

計画対象期間の修正

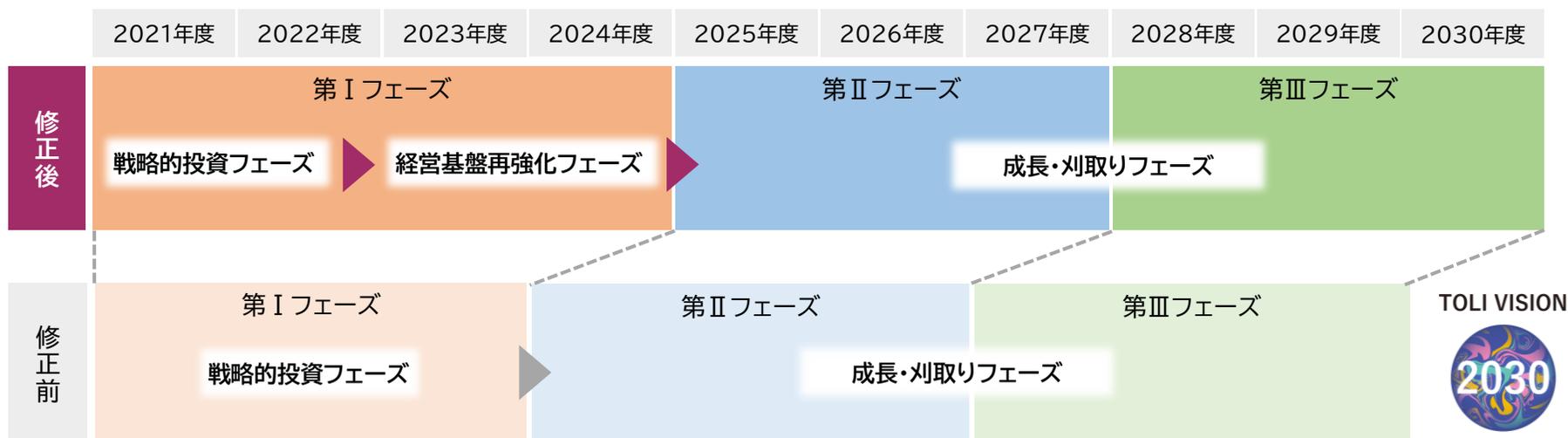
SHINKA Plus ONE
2021~2023



SHINKA Plus ONE
2021~2024

- 重要設備投資計画遅延の影響より、中期経営計画3ヶ年における各戦略の実行スケジュールを見直し、長期ビジョン実現に向けた第 I フェーズで掲げた重点戦略を確実に推進するべく、**第 I フェーズの対象期間を3ヶ年計画から4ヶ年計画に修正**します。
- 第 II フェーズ以降は3ヶ年計画とし、2030年度を最終年度とする計画に修正します。

《長期ビジョン達成に向けたスケジュール》



「SHINKA Plus ONE」期間設定修正の内容(2)

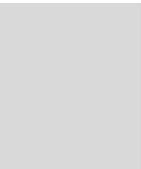
進捗実績と重点目標指標

	2023年3月期 実績	修正後		修正前	
		中期経営指標 (2025年3月期)	長期経営指標 (2031年3月期)	中期経営指標 (2024年3月期)	長期経営指標 (2030年3月期)
売上高	95,230	<u>1,000億円以上</u>	1,000億円企業 としての安定的成長	950億円以上	1,000億円以上
営業利益	3,531	<u>35億円以上</u>	早期に60億円以上	30億円以上	60億円以上
R O E	6.5%	<u>5.5%以上</u>	10.0%以上	5.0%以上	10.0%以上
リサイクル率 ※1	集計中	85%以上	90%以上	85%以上	90%以上
産業廃棄物排出量 ※2 (2019年度比)	集計中	40%以上削減	60%以上削減	40%以上削減	60%以上削減
CO ₂ 排出量(スコープ1・2 ※3) (2020年度比)	集計中	—	30%以上削減	—	30%以上削減

※1 東リグループ国内主要生産拠点・東リ物流(株)および本社の排出物に占める、グループ内リサイクル+有価リサイクルの割合

※2 東リグループ国内主要生産拠点・東リ物流(株)および本社の排出物のうち、グループ内リサイクル+有価リサイクル以外の排出物

※3 スコープ1：東リグループの燃料使用にともなう直接排出 スコープ2：東リグループが他社から購入した電気の使用にともなう間接排出



2024年3月期 業績見通し

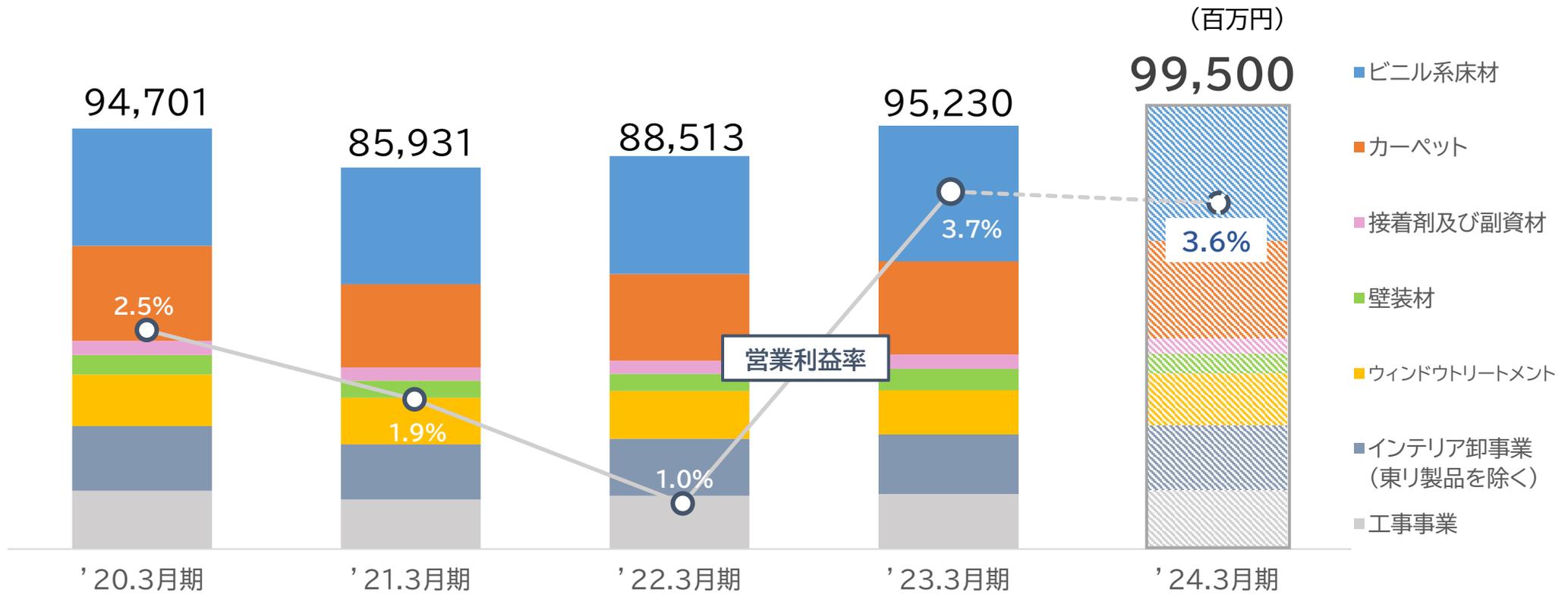
(百万円)

	2023年 3月期		2024年3月期			
	通期		上期	前期比(%)	通期	前期比(%)
売上高	95,230		45,000	5.3	99,500	4.5
営業利益	3,531		350	前期 -68百万円	3,600	1.9
経常利益	3,640		500	2722.6	3,900	7.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,562		300	前期 -67百万円	2,650	3.4

Point

- 新製品発売と市場への早期浸透策の実施により、販売数量拡大を図る。
- 足元では原材料価格の高止まりが続くと予想。
- 大型設備投資による減価償却費等が見込まれる。

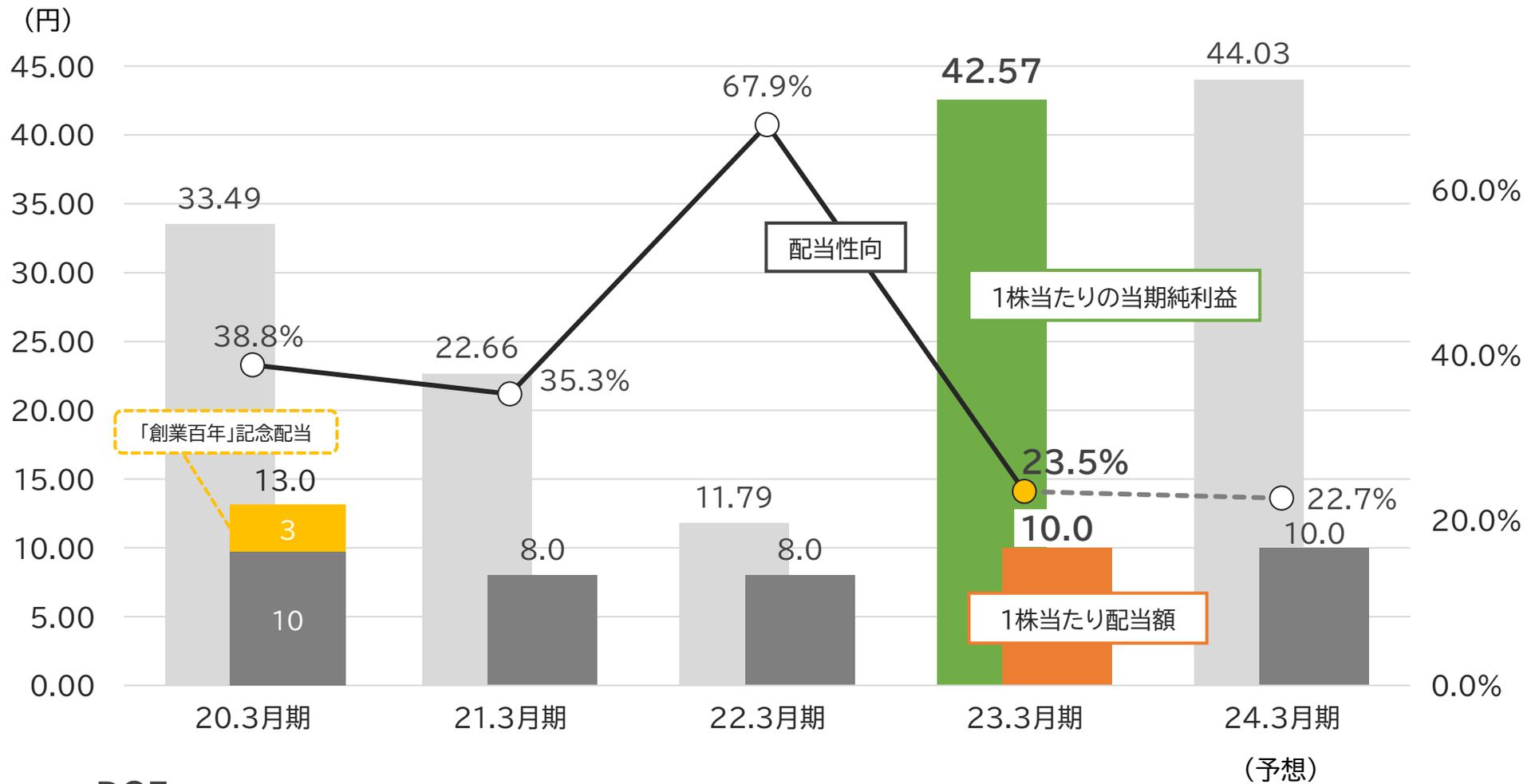
連結営業利益率 及び 製品分野別連結売上高の見通し



Point

- 昨年発売した「タフテックタイル」の市場浸透や、広化東リフロアでの新工場で製造するビニル系床材の新製品を中心に、販売数量の拡大を目指す。
- オフィスの新築・リニューアル市場に向けて、「GA3600-サスティブバック」をはじめとした環境配慮型商品の更なる浸透を図るとともに、今後回復が見込まれる宿泊施設市場に向けた販促活動を強化する。
- 高意匠壁紙「リアルデコ」の拡販をはじめ、好調に推移する壁装材の更なる拡販を目指す。
- エリア別のCR活動(※)を強化し、住宅向けカーテン見本帳「フフル」の認知度向上を図る。(※) コーポレート・リレーション活動

配当の状況(連結ベース)



DOE

20.3月期	21.3月期	22.3月期	23.3月期
2.2%	1.3%	1.3%	1.5%



IRに関する
お問い合わせ先

東リ株式会社
経営企画部

e-mail

toli_ir@toli.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、当社の目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界動向や外部環境認識等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性や完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。